

## 第2章 花巻市の子どもを取り巻く環境

### 1 人口構成の推移

国勢調査による本市の人口の推移をみると、総人口は平成12年の107,175人を頂点に減少を続けており、今後も減少傾向が続くものと見込まれます。また、年齢3区分別では、0～14歳の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口は減少し、65歳以上の高齢者人口は増加傾向となっており、この傾向は今後も続くものと見込まれます。このように、本市においても全国の傾向と同様、今後も人口減少と少子高齢化がさらに進むことが予測されます。

	上段:人数、下段:構成比				→推計		
	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12
合計	107,175	105,028	101,438	97,702	94,780	89,963	85,044
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
65歳～	24,315	27,080	28,869	31,259	32,168	31,740	30,761
	22.7%	25.8%	28.5%	32.0%	33.9%	35.3%	36.2%
15～64歳	67,485	63,802	59,631	54,618	51,956	48,561	45,460
	63.0%	60.7%	58.8%	55.9%	54.8%	54.0%	53.5%
0～14歳	15,374	14,036	12,819	11,622	10,656	9,662	8,823
	14.3%	13.4%	12.6%	11.9%	11.2%	10.7%	10.4%
10～14歳	5,762	5,176	4,756	4,484			
	5.4%	4.9%	4.7%	4.6%			
5～9歳	5,079	4,664	4,390	3,825			
	4.7%	4.4%	4.3%	3.9%			
0～4歳	4,533	4,196	3,673	3,313			
	4.2%	4.0%	3.6%	3.4%			
年齢不詳	1	110	119	203			

資料／平成27年以前は国勢調査(各年10月1日現在)、令和2年以降は花巻市人口ビジョン(平成27年10月)

### 2 世帯構成の推移

本市の世帯数の推移をみると、総数は増加していましたが、これを世帯構成別では「夫婦のみ世帯」、「ひとり親と子どもからなる世帯」、「親族世帯以外」が増加傾向、「三世帯世帯」の減少が進んでいます。人口の減少に加え、核家族や単身世帯等の増加などにより、世帯の小規模化が進んでおり、この傾向は今後も続くことが予測されます。

	上段:人数、下段:構成比				→推計	
	H12	H17	H22	H27	H30	H35(R5)
人口	107,175	105,028	101,438	97,702	94,400	89,500
一般世帯数 計	33,037	33,274	33,674	33,671	32,300	31,000
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
親族世帯	26,029	26,030	25,789	25,261		
	78.8%	78.2%	76.6%	75.0%		
うち核家族	15,451	15,924	16,603	-		
	46.8%	47.9%	49.3%	-		
夫婦のみ世帯	5,183	5,358	5,685	-		
夫婦と子供からなる世帯	7,722	7,607	7,529	-		
ひとり親と子どもからなる世帯	2,546	2,959	3,389	-		
核家族世帯以外の世帯のうち、三世帯世帯	8,561	7,971	6,998	-		
	25.9%	24.0%	20.8%	-		
親族世帯以外(非親族世帯+単身世帯)	7,008	7,244	7,885	8,379		
	21.2%	21.8%	23.4%	24.9%		
世帯員数	3.24	3.16	3.01	2.90	2.92	2.89

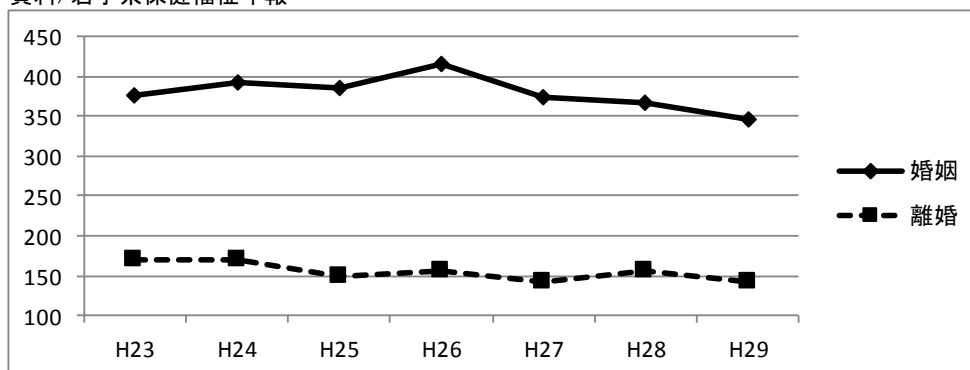
資料／平成27年以前は国勢調査(各年10月1日現在)、平成30年以降は富士大学附属地域経済文化研究所推計

### 3 婚姻件数と離婚件数の推移

婚姻件数は、平成27年以降減少が続いています。離婚件数は、平成25年以降150件前後で推移しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
婚姻	376	393	385	417	373	366	347
離婚	169	169	148	156	142	157	141

資料/岩手県保健福祉年報



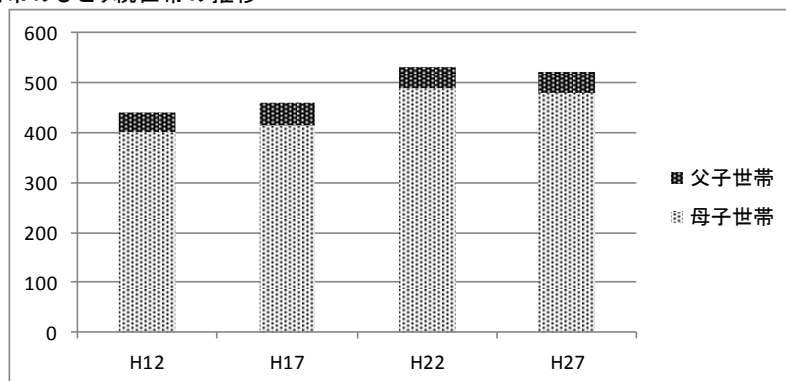
### 4 ひとり親世帯数の推移

父親又は母親の片方いずれかと、その子（児童）のみからなる家庭（ひとり親世帯）の推移は、全体としては増加傾向にあります。父子世帯は45世帯前後でおおむね横ばいですが、母子世帯は増加が顕著です。

		H12	H17	H22	H27
父子世帯	国	87,373	92,285	88,689	84,003
	県	735	748	757	828
	市	40	46	43	45
母子世帯	国	625,904	749,048	755,972	754,724
	県	6,052	7,051	7,186	7,126
	市	402	415	489	478

資料/国勢調査(各10月1日現在)

花巻市のひとり親世帯の推移



### 5 出生数と合計特殊出生率の推移

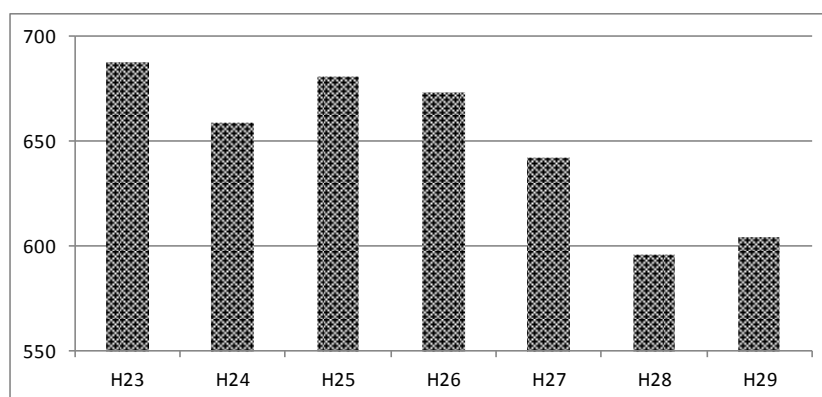
本市の出生数は減少傾向が続き、ここ数年では600人前後まで大きく落ち込んでいます。

合計特殊出生率（女性が一生の間に産む子どもの平均人数）の推移をみると、全国や岩手県では若干の上昇傾向となっています。岩手県環境保健研究センター人口動態統計データによると、本市の合計特殊出生率は、ここ数年は下降と上昇の傾向がみられ一定していませんが、直近では1.47と岩手県と同程度の水準となっています。

なお、5年間の平均値を合計特殊出生率に採用している岩手県保健福祉年報における数値をみると、本市は若干の上昇傾向がうかがえます。

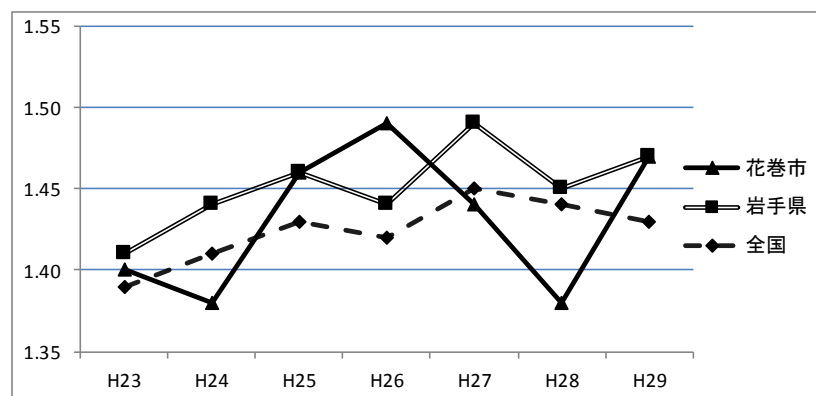
出生数

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
花巻市	688	659	681	673	642	596	604



合計特殊出生率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
花巻市	1.40	1.38	1.46	1.49	1.44	1.38	1.47
岩手県	1.41	1.44	1.46	1.44	1.49	1.45	1.47
全国	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43



資料／全国及び岩手県：人口動態調査、花巻市：岩手県環境保健研究センター人口動態統計データ

【参考】岩手県保健福祉年報による合計特殊出生率数値

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
花巻市	1.48	1.50	1.49	1.52	1.51	1.53	1.55

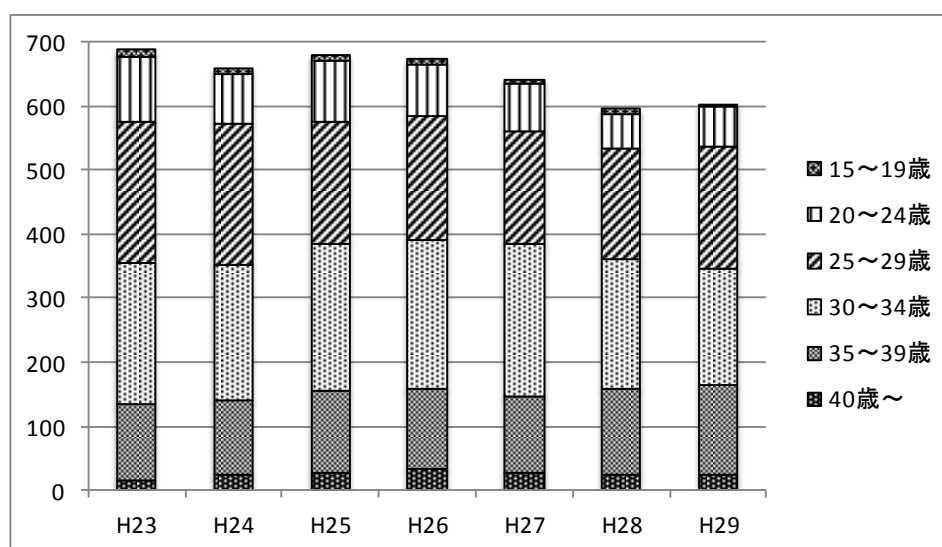
### 6 母親の年齢別出生数の推移

年間の出生数の状況を見ると、平成29年実績で604人となっており、このうち母親が20歳代後半～30歳代前半（25～34歳）であるものが375人と全体の62.1%を占めています。

平成23年からの推移を見ると、全体的な減少傾向と特に20歳代前半（20～24歳）による出産の減少が目立ちます。一方、30歳代後半（35～39歳）の出産は増加しており、晩産化の傾向がみられます。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
15～19歳	11	8	11	8	8	8	4
20～24歳	100	78	95	79	72	54	62
25～29歳	222	222	189	194	177	173	191
30～34歳	221	212	231	235	238	202	184
35～39歳	118	115	128	123	120	135	139
40歳～	16	24	27	34	27	24	24
合計	688	659	681	673	642	596	604

資料：岩手県保健福祉年報



### 7 乳児等の死亡数の推移

乳児死亡、新生児死亡、死産、周産期死亡のいずれも近年はおおむね横ばいで推移しています。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
乳児死亡	3	5	2	1	3	0	2
新生児死亡	1	3	2	0	0	0	1
死産	13	24	18	13	16	16	9
(うち自然)	8	17	9	10	13	10	7
(うち人工)	5	7	9	3	3	6	2
周産期死亡	4	11	3	3	4	3	3
(うち後期死産)	3	8	1	3	4	3	2
(うち早期新生児死亡)	1	3	2	0	0	0	1

資料：岩手県保健福祉年報

(乳児死亡) 生後1年未満の死亡      (新生児死亡) 生後4週未満の死亡      (死産) 妊娠満12週以後の死産  
 (周産期死亡) 妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

### 8 労働力状態及び就業者数の推移

15歳以上人口は平成12年をピークに減少しており、就労者数も減少が続くと見込まれます。産業別にみると、第1次産業の減少が著しく、第2次産業は減少傾向、第3次産業は横ばいが見込まれます。

男女別の就業者数では、男性が全体的に減少傾向であるのに比べ、女性は第3次産業が増加・横ばいとなっている特徴があります。

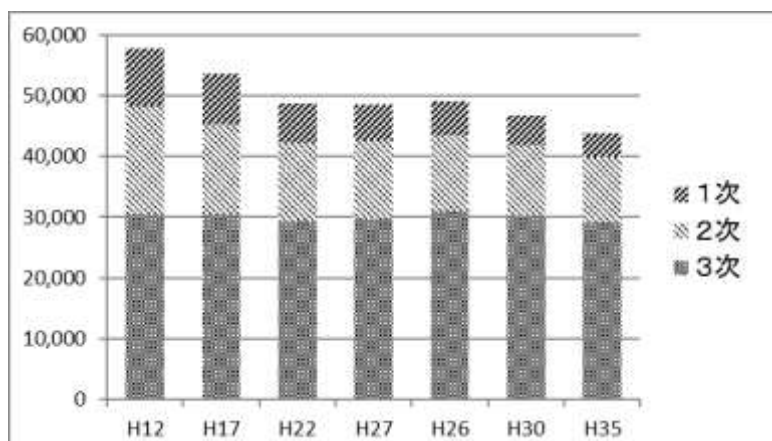
	H12			H17			H22			H27		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口総数	91,800	43,429	48,371	90,882	42,722	48,160	88,500	41,408	47,092	85,877	40,176	45,701
労働力人口総数	59,869	33,043	26,826	57,010	31,631	25,379	52,998	29,225	23,773	51,180	27,944	23,236
就業者	57,722	31,678	26,044	53,772	29,531	24,241	49,915	27,141	22,774	49,218	26,661	22,557
第1次	9,635	4,694	4,941	8,308	4,304	4,004	6,541	3,640	2,901	6,007	3,376	2,631
第2次	17,676	11,809	5,867	14,707	10,221	4,486	12,932	9,083	3,849	12,923	9,140	3,783
第3次	30,400	15,169	15,231	30,501	14,858	15,643	29,275	13,805	15,470	29,641	13,783	15,858
分類不能	11	6	5	256	148	108	1,167	613	554	647	362	285
完全失業者	2,147	1,365	782	3,238	2,100	1,138	3,083	2,084	999	1,962	1,283	679
非労働力人口総数	31,864	10,337	21,527	33,293	10,704	22,589	33,754	11,276	22,478	33,610	11,641	21,969

→推計

	H30	H35 (R5)
15歳以上人口総数	83,900	80,100
労働力人口総数		
就業者	46,700	43,900
第1次	4,800	4,000
第2次	11,700	10,800
第3次	30,200	29,100
分類不能		
完全失業者		
非労働力人口総数		

資料／平成27年以前は国勢調査(各年10月1日現在)、平成30年以降は富士大学附属地域経済文化研究所推計

就業者数の推移



### 9 保護者の就労状況

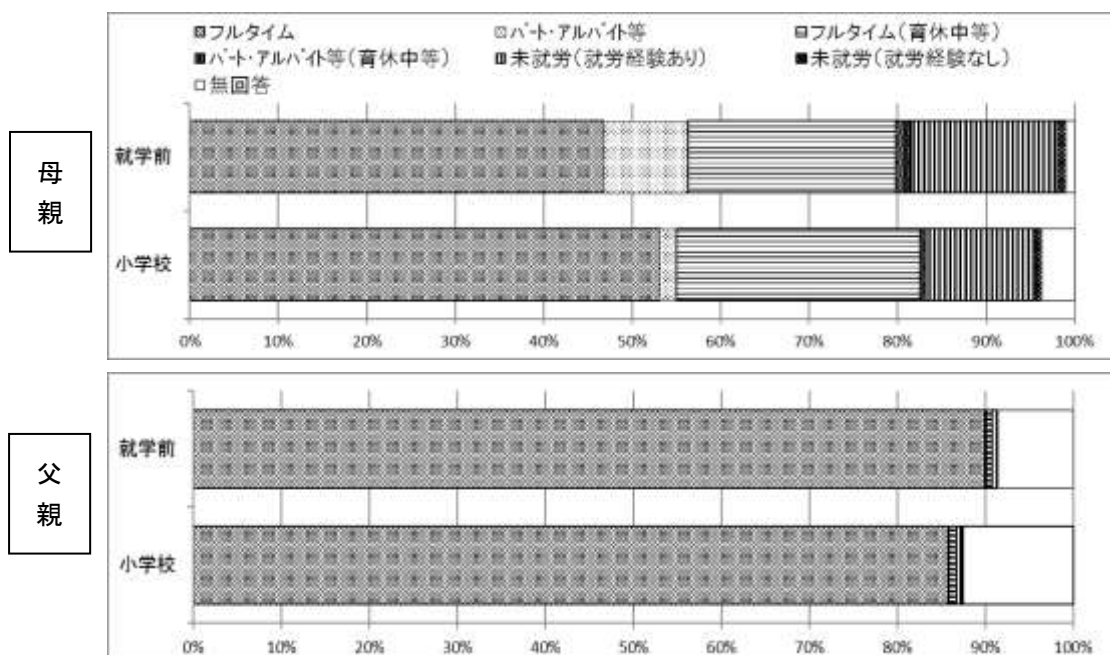
平成31年1月のアンケート調査結果では、保護者の就労状況についてみると、母親については、約8割が就労（育児休業中を含む）状態で、約2割が未就労です。子どもの成長とともにフルタイムでの就労が増える傾向があると思われます。

父親については、就学前児童、小学生児童ともに無回答を除けばほとんどがフルタイムで就労しています。

	就学前						小学校					
	合計	構成比	母親	構成比	父親	構成比	合計	構成比	母親	構成比	父親	構成比
フルタイム	3,145	68.4%	1,076	46.8%	2,069	90.0%	2,961	69.5%	1,133	53.2%	1,828	85.8%
フルタイム(育児中等)	223	4.8%	219	9.5%	4	0.2%	40	0.9%	38	1.8%	2	0.1%
パート・アルバイト等	555	12.1%	539	23.4%	16	0.7%	605	14.2%	587	27.5%	18	0.8%
パート・アルバイト等(育児中等)	40	0.9%	40	1.7%	0	0.0%	14	0.3%	14	0.7%	0	0.0%
未就労(就労経験あり)	396	8.6%	381	16.6%	15	0.7%	278	6.5%	261	12.2%	17	0.8%
未就労(就労経験なし)	21	0.5%	21	0.9%	0	0.0%	18	0.4%	18	0.8%	0	0.0%
無回答及び無効	220	4.8%	24	1.0%	196	8.5%	346	8.1%	80	3.8%	266	12.5%
合計	4,600	100.0%	2,300	100.0%	2,300	100.0%	4,262	100.0%	2,131	100.0%	2,131	100.0%

	母親						父親					
	合計	構成比	就学前	構成比	小学校	構成比	合計	構成比	就学前	構成比	小学校	構成比
フルタイム	2,209	48.0%	1,076	46.8%	1,133	53.2%	3,897	91.4%	2,069	90.0%	1,828	85.8%
フルタイム(育児中等)	257	5.6%	219	9.5%	38	1.8%	6	0.1%	4	0.2%	2	0.1%
パート・アルバイト等	1,126	24.5%	539	23.4%	587	27.5%	34	0.8%	16	0.7%	18	0.8%
パート・アルバイト等(育児中等)	54	1.2%	40	1.7%	14	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未就労(就労経験あり)	642	14.0%	381	16.6%	261	12.2%	32	0.8%	15	0.7%	17	0.8%
未就労(就労経験なし)	39	0.8%	21	0.9%	18	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	104	2.3%	24	1.0%	80	3.8%	462	10.8%	196	8.5%	266	12.5%
合計	4,431	96.3%	2,300	100.0%	2,131	100.0%	4,431	104.0%	2,300	100.0%	2,131	100.0%

就学前：平成30年12月現在、住民基本台帳に記載されている0歳から5歳までの児童全員の保護者  
 小学校：平成30年12月現在、住民基本台帳に記載されている児童もしくは花巻市内の小学校に在籍する児童のうち、小学校1年生から4年生までの児童全員の保護者  
 調査：平成31年1月



### 10 女性の就業状況の推移

女性の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合)は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描きますが、平成27年は平成17年と比べて25～44歳の上昇が特徴的でM字の谷の部分の部分が浅くなっており、労働力率の上昇が見られるとともに、就業の継続性がうかがえます。

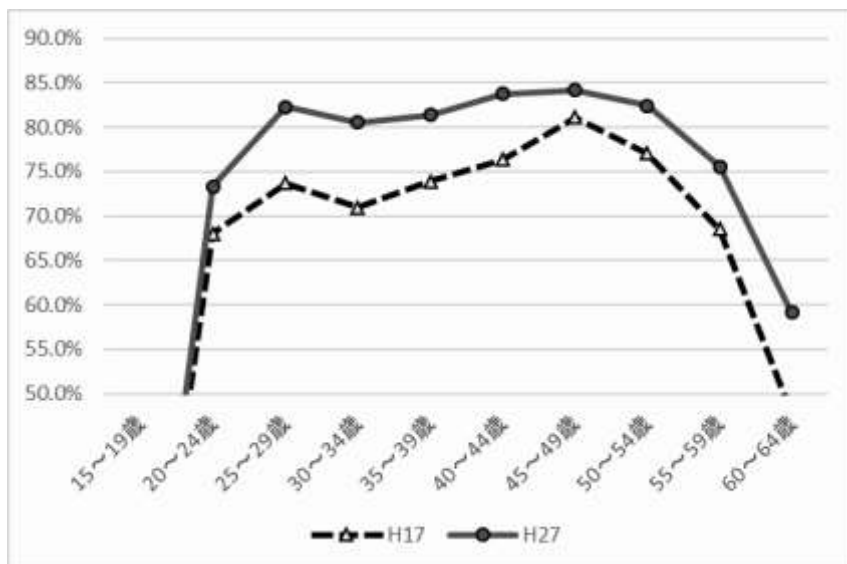
→推計

	H12	H17	H22	H27	H30	H35(R5)
15～19歳	389	305	279	243	250	219
20～24歳	1,946	1,712	1,359	1,288	1,371	1,287
25～29歳	2,211	2,028	1,789	1,582	1,530	1,488
30～34歳	2,081	2,118	2,041	1,914	1,601	1,489
35～39歳	2,138	2,153	2,289	2,323	1,893	1,645
40～44歳	2,688	2,244	2,343	2,550	2,302	2,036
45～49歳	3,201	2,678	2,305	2,488	2,471	2,363
50～54歳	3,298	2,963	2,552	2,413	2,285	2,358
55～59歳	2,665	2,910	2,594	2,475	2,099	2,024
60～64歳	2,052	1,804	2,153	2,240	1,714	1,504
65歳～	3,375	3,326	3,070	3,720	3,238	3,062
合計	26,044	24,241	22,774	23,236	20,754	19,475

資料/平成27年以前は国勢調査(各年10月1日現在)、平成30年以降は富士大学附属地域経済文化研究所推計

#### 女性の労働力率

	H17	H27
15～19歳	11.6%	11.0%
20～24歳	68.0%	73.3%
25～29歳	73.7%	82.3%
30～34歳	71.0%	80.6%
35～39歳	73.9%	81.4%
40～44歳	76.3%	83.7%
45～49歳	81.1%	84.2%
50～54歳	77.0%	82.4%
55～59歳	68.5%	75.6%
60～64歳	47.7%	59.1%



資料/国勢調査を基に作成

### 1.1 就学前児童数と幼児教育・保育施設等の入所状況の推移

就学前児童数は年々減少しており、その約半数が利用している保育施設等（保育園、認定こども園、地域型保育事業所）の在籍数は横ばい、幼児教育施設（幼稚園、認定こども園）の在籍数は減少傾向にあります。これは、出産後も就労を継続する母親が増えているためと思われます。

保育施設等の在籍児童数は認可定員とほぼ同じであることから、地域によって状況は多少異なりますが、受け入れ体制が不足気味であると考えられます。これに対し幼児教育施設は、在籍児童数が認可定員を大きく下回っています。

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
就学前児童数		4,526	4,397	4,307	4,304	4,135	4,065	3,969	3,951	3,800
在籍数	保育施設等	2,085	2,108	2,089	2,099	2,075	2,051	1,946	1,878	1,859
	幼児教育施設	804	800	763	763	751	702	626	642	534
	計	2,889	2,908	2,852	2,862	2,826	2,753	2,572	2,520	2,393
		63.8%	66.1%	66.2%	66.5%	68.3%	67.7%	64.8%	63.8%	63.0%
上記以外		1,637	1,489	1,455	1,442	1,309	1,312	1,397	1,431	1,407
		36.2%	33.9%	33.8%	33.5%	31.7%	32.3%	35.2%	36.2%	37.0%

資料/花巻市データバンク(各5月1日現在)

※就学前児童数は、平成24年以前は外国人を含まない、平成25年度以降は外国人を含む数値。(平成24年7月9日の住民基本台帳法の改正による)

※在籍数は外国人を含む数値。

※保育施設等の在籍数は、他市への委託分を含み、かつ、他市からの受託分を含まない数値。

※幼児教育施設の在籍数は、他市に住所のある児童も含む数値。

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
保育施設数		32	34	34	34	36	34	32	30	31
	認可定員	2,090	2,220	2,220	2,220	2,239	2,160	2,100	1,970	2,025
幼児教育施設数		9	9	9	9	9	9	8	8	7
	認可定員	1,545	1,545	1,545	1,545	1,525	1,525	1,325	1,325	1,165
計		41	43	43	43	45	43	40	38	38
	定員	3,635	3,765	3,765	3,765	3,764	3,685	3,425	3,295	3,190

資料/花巻市統計書、幼稚園：花巻の教育



### 1.2 就学前児童の年齢別施設在籍状況

令和元年度の就学前児童を年齢別で比較すると、0歳は約7割、1歳は3割強が家庭等で保育していますが、年齢が上がるにつれて保育園等の施設利用の割合が高まり、3歳以上ではほとんどの児童が施設等を利用しています。

5歳以下住民基本台帳人口(H31年3月31日(外国人含み))

H31.3.31 住基人口	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
	534	634	606	635	676	715	3,800

上段:人数 下段:構成比

R1年度	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
保育園	132 24.7%	338 53.3%	347 57.3%	380 59.8%	375 55.5%	416 58.2%
幼稚園	/		60 9.9%	121 19.1%	201 29.7%	202 28.3%
認定こども園	21 3.9%	44 6.9%	47 7.8%	82 12.9%	75 11.1%	76 10.6%
認可外保育施設等	13 2.4%	39 6.2%	15 2.5%	20 3.1%	11 1.6%	8 1.1%
家庭等 (上記以外)	368 68.9%	213 33.6%	137 22.6%	32 5.0%	14 2.1%	13 1.8%

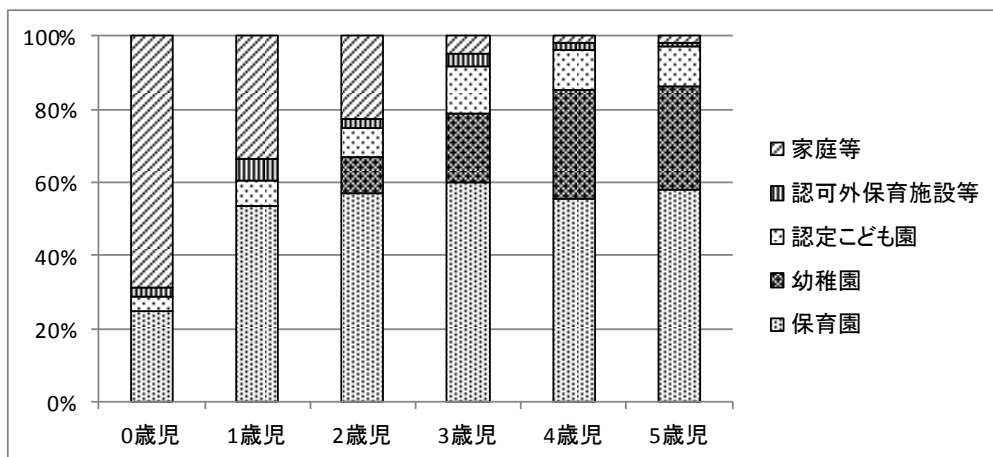
資料/こども課(令和元年5月1日現在)

※住民基本台帳人口は外国人含む

※保育園・認定こども園には他市町村からの受託分含む

※保育園・認定こども園・幼稚園は、他市町村への委託分は含まない

※認可外保育施設等は、認可外保育施設3箇所と事業所内保育施設(企業主導型保育事業所を含む)4か所



### 1.3 小学校児童数と学童クラブ利用状況の推移

小学校の児童数は年々減少しておりますが、学童クラブについては、設置数の増加や子育て環境の変化に伴い、利用者数と利用率ともに多少の増減はありますが増加傾向にあります。

学童クラブは、市内19校のうち未設置が内川目小学校と亀ヶ森小学校の2校で、両校においては、放課後子供教室を実施しています。

	小学校数	児童数							学童クラブ		
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	設置数	利用者	利用率
H23	20	855	901	889	912	957	935	5,449	20	849	15.6%
H24	19	817	860	895	890	906	962	5,330	20	885	16.6%
H25	19	783	822	864	901	893	910	5,173	21	895	17.3%
H26	19	743	786	823	867	901	888	5,008	21	884	17.7%
H27	19	837	740	791	824	868	899	4,959	21	956	19.3%
H28	19	727	841	742	796	826	871	4,803	18	962	20.0%
H29	19	729	727	840	748	807	819	4,670	19	1,040	22.3%
H30	19	687	736	721	838	750	811	4,543	19	1,058	23.3%
R1	19	694	694	734	725	846	749	4,442	19	1,096	24.7%

資料：小学校(H23～R1)：花巻市データベース(学校基本調査)、5月1日現在

学童クラブ：受託申込書記載人数(各4月1日現在)

### 1.4 児童相談件数の推移

児童虐待の相談件数は増減がありますが、近年は増加傾向です。身体的虐待が以前から多いですが、心理的虐待やネグレクトの増加が目立ちます。

児童相談全体の件数が増えていますが、これは社会全体の意識・関心の高まりによるものと捉えることができます。相談（通報）体制の強化により、児童虐待等の早期発見や未然防止への一定の効果があつたものと推測されます。

年度	児童相談件数	うち児童虐待				うちその他養護	
		身体的	性的	心理的	ネグレクト		
H23	150	31	17	0	8	6	20
H24	168	35	19	0	8	8	15
H25	204	25	11	2	8	4	27
H26	211	40	20	0	11	9	42
H27	126	29	14	3	9	3	15
H28	156	22	10	0	9	3	15
H29	184	29	19	0	4	6	18
H30	267	81	16	3	37	25	20

資料／地域福祉課

### 1.5 第1期子ども・子育て支援事業計画の達成状況

第1期子ども・子育て支援事業計画は、7基本施策107事業により構成されています。その進捗評価は、最終年度の令和元年度の目標達成が83事業（78%）、未達成が20事業（19%）、事業内容見直しなどにより評価対象外が4事業（4%）でした。

おおよそ8割が計画どおり実施され目標を達成し、まちづくりアンケートにおける「子育てしやすいまちだと感じる人の割合」は、令和元年度と平成27年度を比較すると6.8ポイント上がっておりますが、今後も施策の充実に取り組む必要があります。

#### ◎まちづくり市民アンケート結果

アンケート項目	単位	区分	H27	H28	H29	H30	R1
子育てしやすいまちだと感じる人の割合	%	実績値	55.7	59.5	60.4	58.3	62.5

「子育てしやすいまちだと感じる人の割合」を子育て支援全般の成果指標とし、その推移を見ると平成29年度に60%を超えましたが、平成30年度に60%を下回り、令和元年度には再び60%を超えました。令和元年度と平成27年度を比較すると6.8ポイント上がっておりますが、今後も施策の充実に取り組む必要があります。

なお、回答選択肢の「子どもがいないのでわからない」と「無回答」については、集計から除いております。

#### ◎第1期子ども・子育て支援事業実施状況

基本施策	主要事業数	H26-27 実績UP	H27-28 実績UP	H28-29 実績UP	H29-30 実績UP	H30-R1 実績UP	目標達成 状況	未達成	対象外
I 地域における子育ての支援	51	7	5	5	7	8	39	12	0
II 母性並びに乳児及び児童等の健康の確保及び増進	15	7	5	5	6	9	10	4	1
III 親の育成と子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備	15	4	3	5	5	7	10	3	2
IV 子育てを支援する生活環境の整備	6	2	2	1	0	1	4	1	1
V 職業生活と家庭生活との両立の推進	3	0	1	0	1	1	3	0	0
VI 子どもの安全の確保	7	1	0	0	1	1	7	0	0
VII 多様な家庭環境などに対応したきめ細やかな取り組みの推進	10	2	3	3	1	6	10	0	0
	107	23 21%	19 18%	19 18%	21 20%	33 31%	83 77%	20 19%	4 4%

第1期子ども・子育て支援事業計画に掲載している主要事業は107事業です。最終年度の令和元年度事業目標を達成したものは、83事業（77%）でありおおよそ8割が計画どおり実施されました。

なお、未達成が20事業（19%）あることから、市民ニーズや実施方法の再確認を図りながら、着実な実施に努める必要があります。

◎目標未達成事業の状況

I 地域における子育ての支援

1 地域における子育て支援サービスの充実

N0	事業名	事業内容	指標	R1事業目標	5年間の全体総括
3	こどもセンター運営事業	子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、子育てに関するあらゆる相談に対応する。	利用者数 相談件数	1カ所 (まなび学園内) ・利用者数 13,600人 ・相談件数 3,450件	保健師のほか看護師1名のスタッフを配置し、土日の相談体制も整えてきたが、保育所等の保育施設サービスを利用する割合が増加し、利用者が減少している。
4	地域子育て支援センター事業(地域子育て支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が交流する場を提供し交流促進や育児相談、情報提供等及び子育てサークル活動等の地域支援を行う。	6か所の支援センターの利用者数、新規登録児数、相談件数	・利用者数 28,000人 ・新規登録児数 750人 ・相談件数 3,500件	各支援センターで創意工夫して事業を展開しているが、保育所等の保育施設サービスを利用する割合が増加し、利用者が減少している。
5	ファミリー・サポート・センター事業	こどもを預かって欲しい人と預かることができる人との会員組織で子育て支援を行う。	会員数、利用件数	1箇所 (こどもセンター内) ・会員数 960人 ・利用件数 2,500件	H29年度以降、会員数は減少している。利用の内訳はH30年度から「こどもの習い事等への送迎」増加し、同じ人が週3～4回利用するといった内容の変化がみられる。

2 保育園におけるサービスの充実

12	乳児保育事業	産休明けからの乳児保育の実施について継続するとともに、その充実を図る。	乳児受入れ可能保育所数	全保育園 35箇所 うち2か月～10箇所 3か月～6箇所	一部の保育園で預かり年齢を1歳児以上としているが、地域型保育事業が増え乳児保育に対応している。
14	一時保育事業	保護者の冠婚葬祭、傷病等の緊急時に一時的に行う保育事業の拡充を図る。	実施保育所数	全保育箇所35箇所のうち22箇所実施	全保育施設の半数以上が実施しているが、保育士が不足しており一時保育担当保育士を確保できず目標を下回ったが、利用希望に対応している。
16	特定保育事業	2、3日程度、又は午前か午後のみなど、一定程度の日時について保育所で保育する。	実施保育所数	1箇所	一時保育事業で対応している。
17	夜間保育事業	午後7時以降の保育の実施について、需要の動向を見極めながら実施を検討する。	実施保育所数	1箇所	夜間保育の需要が極めて少数であり、また、事業を実施するための保育士の確保が困難である。
18	休日保育事業	就労形態の多様化に対応するため、日曜、祝祭日の保育を行う。	実施保育所数	1箇所	事業を実施するための保育士の確保が困難である。

6 学童クラブ、放課後子供教室の充実

30	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校児童を対象に、遊びや生活の場を与え、健全な育成を図るため、学童クラブの充実を図る。	入所申込みをした者のうち入所できなかった児童の数	0人	現行制度の補助対象規模の利用希望がある小学校区では全て設置されているが、令和元年4月に初めて待機児童が発生した。
----	--------------------	--	--------------------------	----	--

7 子どもの健全育成

32	民生児童委員活動事業	民生児童委員、主任児童委員による子どもや家庭への相談、援助活動の推進を図る。	民生相談員相談支援件数	3,100件	民生委員・児童委員の活動の中で、子どもや家庭での相談支援等に応じ、計画どおり達成できた。
35	児童遊園等整備支援事業	子どもが安心して遊べる空間である児童遊園等の整備を促進する。	児童遊園の整備・改修支援箇所数	1箇所/年	事業利用の希望がないため。
39	国際交流推進事業	青少年の海外姉妹・友好都市等への派遣研修、また海外青少年・市民等の訪問交流等国际交流活動を推進する。	派遣人数	38人	予定していた交流都市との交流が実施されなかったため目標に達しなかったが、市内の中高生を海外姉妹友好都市等へ派遣し、異文化への理解を深め、国際感覚の醸成を図ることができた。

II 母性並びに乳児及び児童等の健康の確保及び増進

1 子どもや母親の健康の確保

N0	事業名	事業内容	指標	R1事業目標	5年間の全体総括
52	健康教育事業	妊娠中の生活や出産・育児の知識を普及するパパママ教室や、子どもの育児・栄養・遊び・事故防止等について指導する育児学級を行う。	年間延べ参加者数	パパママ教室 192人 育児学級 650人	開催を数回翌年度に延期したため、目標に達しなかったが、妊娠・出産・育児にわたる知識の普及とパートナーとの役割分担や栄養講話・試食提供による食支援により安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援することができた。育児学級では、育児・栄養・遊びなどについての知識の普及や相談により育児支援を行うことができた。
53	健康相談事業	妊婦に対し、妊娠中の健康や生活について相談指導する。また、乳児～思春期の子どもをもつ母親等の育児不安に対応し、育児・栄養等の相談指導を行う。	年間延べ相談者数	妊婦 随時 620人 乳幼児 24回 600人	妊婦数が見込みより少なかったため目標に達しなかったが、妊娠中の生活や健康管理、定期的な健康診査等について、相談支援を行い健やかな妊娠・出産に向けた支援を行うことができた。また、子どもの成長に合わせた子育てに関する不安や悩みの相談に対応するため、定期的な相談日を設定し育児相談・支援を行うことができた。
58	こどものためのインフルエンザ予防接種費用軽減事業	生後6か月から小学6年生を対象にインフルエンザ予防接種費用を補助し保護者の負担軽減を行う。	接種率	77%	接種希望者が見込みより少なかったため。

3 食育の推進

62	乳幼児に対する栄養相談事業	離乳食や幼児期の食事について、離乳食教室や乳児健診などの機会に適切な指導・相談を実施するとともに情報提供に努める。	離乳食教室の受講率	100%	開催回数の一部中止により目標に達しなかったが、離乳食教室や乳幼児健診において講話や試食提供により食支援を行い、保護者への具体的な育児支援を行うことができた。
----	---------------	---	-----------	------	--

III 親の育成と子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

1 次代の親の育成

67	赤ちゃんふれあい体験	中学生が乳児とふれあいをを行い、命や性の尊さを体験する。	ふれあいを体験した中学生の数	10回 300人	希望者が見込みより少なかったが、中学生と乳児とのふれ合いを通して、命や性の尊さを体験し、次世代の健やかな成長を図ることができた。
----	------------	------------------------------	----------------	----------	--

2 就学前教育の充実

69	幼児ことばの教室事業	次年度年長児を対象に検査を実施し、ことばに課題がある幼児を早期に発見し、年長時に一人一人に応じた指導を行い、子どもが持っている能力を十分に発揮できるよう支援していく。	指導終了幼児の割合	85.0%	指導期間の延長を希望する保護者が多く指導終了児童が見込みより少なかったが、発音や吃音などの課題を有する幼児の他、軽度の発達障がいやを有すると思われる幼児の指導を関係機関と連携を図り、保護者と幼児のニーズに合わせてながら指導を行うことができた。
----	------------	---	-----------	-------	---

3 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境の整備

74	特別支援事業	不登校や別室登校児童生徒の改善の支援、障がいのある児童生徒に対する校内での支援など、児童生徒が豊かな生活を送ることができるよう多様な支援を行う。	不登校児出現率	小学校 0.30% 中学校 2.50%	友人関係のトラブルや学業不振、家庭の養育能力の問題などにより、国・県同様に不登校出現率は上昇しているが、教育相談員やスクールソーシャルワーカー、生徒支援員、ふれあい共育相談員などを配置し、きめ細やかな対応により児童生徒の学校生活を支援することができた。
----	--------	--	---------	------------------------------	--

IV 子育てを支援する生活環境の整備

1 良質な住宅の確保

82	公営住宅整備事業	良質な公営住宅の整備を推進する。	大規模修繕進捗率	長寿命化計画により大規模修繕を実施する天下田AP(I棟16戸) 諏訪AP(A棟12戸)	目標としていた修繕がほぼ完了し、子育て世帯を含めた入居者から良好である旨の回答をいただいている。
----	----------	------------------	----------	---	--

◎評価対象外事業の状況

II 母性並びに乳児及び児童等の健康の確保及び増進

2 小児医療の充実

N0	事業名	事業内容	指標	R1事業目標	5年間の全体総括
60	小児救急医療対策事業	中部医療圏における小児・乳幼児の救急医療の確保、充実を図る。	病院群輪番制を利用した市民の数	—	小児救急医療対策事業は、岩手県又は盛岡市が実施しているものであり、また、病院群輪番制度は、休日及び夜間の二次救急患者の医療確保のための実施であるが、当該制度の利用者数の増減がサービスの充実を測る指標としてなじまないため。

III 親の育成と子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

3 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境の整備

70	ニコニコ元気っ子事業	幼児期から子どもたちが運動する機会を増やすことや、運動の苦手な子どもが楽しく運動できる内容にすることにより、体力・運動能力の向上を図る。	COT教室参加園児数	—	内容を見直し、平成29年度からNo.68のはなまき幼保一体研修事業に統合したため。
72	ニコニコ交流事業	少人数の環境にある公立保育園の児童が、就学前に集団での活動を経験することで、発達過程において社会生活に必要な基本的な力を身につける。	参加取組園数	—	内容を見直し、令和元年度からNo.68のはなまき幼保一体研修事業に統合したため。

IV 子育てを支援する生活環境の整備

3 安全な道路交通環境の整備

84	交通安全環境整備事業	歩道等の整備により交通事故等を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図る。	H25~H29年度での歩道整備進捗率	—	H25~H29年度までの歩道整備延長の進捗率を指標としていたため。
----	------------	---	--------------------	---	-----------------------------------